



# 企業内情報システムについて ～ビッグデータ解析を踏まえて～

2017年4月度 関東・関西部会  
情報システム委員会  
第2小委員会



## 2016年度 第2小委員会メンバー

役職	氏名	JIPA会員名
副委員長（小委員長）	松本 朋子	富士フイルム株式会社
副委員長 （小委員長補佐）	遠山 正幸	三井造船株式会社
副委員長 （小委員会担当）	梶原 孝夫	株式会社村田製作所
委員	落合 昌孝	富士ゼロックス株式会社
委員	西山 哲法	セイコーエプソン株式会社
委員	原口 正義	株式会社バッファロー
委員	古市 将英	オムロン株式会社
委員	松本 顕一郎	株式会社 L I X I L

（敬称略、委員五十音順）





# 目次

## 1. 本研究の背景

- 1) 情報システムツールの必要性
- 2) 本年度の目的

## 2. 調査研究内容：ベンダーアンケート調査(概要)

- 1) 本年度で調査・研究した範囲
- 2) アンケート項目検討

## 3. 調査結果

## 4. アンケート一覧の活用方法

## バックアップ資料





# 1. 本研究の背景

## 1) 情報システムツールの必要性

### 【背景事情】

**第4次産業革命**といわれるインターネットやAIの製造業への導入において、**IoT、ビッグデータ、AI**等が注目を集めている。

知財情報を活用し、新規事業の検討を開始している企業が数多くみられる。

- ◆ **新しい視点**で検討されるビジネス
- ◆ **業種業態・技術の組合せが多岐**にわたる
- ◆ **スタートアップ企業**も多く存在
- ◆ **企画・開発・サービスと知的財産の両面に長けた人材**は依然として**不足**
- ◆ 従来手法による調査手法では、知財情報を網羅的に取得することが困難
- ◆ IoT関連技術に関する**特許分類（ZIT※）**の新設など、**社会の流れに対応しようとする動きはあるものの、未だ発展途上の段階**

※ZITでは、「新たな価値・サービスを創造する」とは、得られる情報を活用して新たな情報を生成し、生成された新たな情報を提供すること、または、生成された新たな情報を活用して動作することをいう





# 1. 本研究の背景

## 1) 情報システムツールの必要性 (続き)

各企業の規模・ビジネスの方向性は異なるので、知財情報を活用する目的・規模・人材スキル、情報システム要件などは様々である。

**昨今の事情を鑑みて、過去の調査事例から、どのような変化が生じているかを改めて調査する必要性**がある。



## 2) 本年度の目的：

知財情報のビッグデータを取り扱える情報システムを利用するにあたって、システムのユーザが求める目的に対して何ができてどのように利用できるのか、ユーザが利用の適否を判断できる情報を提供する。



# 目次

## 1. 本研究の背景

- 1) 情報システムツールの必要性
- 2) 本年度の目的

## 2. 調査研究内容：ベンダーアンケート調査(概要)

- 1) 本年度で調査・研究した範囲
- 2) アンケート項目検討

## 3. 調査結果

## 4. アンケート一覧の活用方法

## バックアップ資料





## 2. 調査研究内容：ベンダーアンケート調査(概要)

- 本年度で調査・研究した範囲

1. 当委員会でのベンダー調査結果

- 各委員の知る範囲、特許情報フェア、インターネット情報、分析を主としたツール、特許情報と非特許情報を組み合わせた情報を解析するシステムベンダー

2. 過去の調査研究報告

- 「知財情報の有効活用のための効果的な分析方法に関する調査研究報告書」 2011年3月 みずほ情報総研株式会社

3. 1.と2.のベンダーのうち、特許情報を含むビッグデータを保有、又は解析可能なシステムを調査するための項目の検討

- アンケート送付先(10数社)





## 2. 調査研究内容：調査対象選定

### ● 調査対象の絞込み

NO	サービス名/ソフト名 (順不同)	(参考) 2011年当時の みずほ情報総研資料 * 1
1	Orbit.com	
2	THOMSON INNOVATION+data analyzer	データベース付随型 *2
3	Biz Cruncher JP,US/GBL	独自指標型 *3
4	TRUE TELLER	テキストマイニング型 *4
5	PatentStrategies	
6	TechRadar	テキストマイニング型 *4 (創知株式会社のカイラス)
7	MotionBoard	
8	Goldfire	
9	XLPAT Labs	
11	MicroStrategy	

2011年未記載の  
ツールを追加

\* 1 「知財情報の有効活用のための効果的な分析方法に関する調査研究 報告書」みずほ情報総研株式会社 2011年3月より引用

\*2 データベース付随型：データサービス提供が中心で追加機能あるいは付随する形で特許情報を解析するツール

\*3 独自指標型：特許価値評価に独自の指標を設け、それが重要な特徴になっているツール

\*4 テキストマイニング型：文章を単語に切り出し、単語間の繋がり関係（構文）を解析して、分析結果を可視化できるツール





## 2. 調査研究内容：アンケート項目検討

### ● 活用目的の絞込み

#### 【知財情報の活用目的】

1. 協創戦略の支援	<u>顧客やパートナー(候補含む)の選定と、その間で生じる知財権、営業秘密等の取り扱い</u> を判断する支援
2. ホワイトスペース探索	<u>新規出願テーマ</u> または <u>新規研究開発テーマ</u> を選定する支援
3. 経営に資するデータ提供	特許と売上などの事業情報を結びつけ <u>特許権の必要性の評価</u> の支援 <b>(例：不要な特許の処分)</b>
4. 実績報奨	<u>報奨金額の客観的算定根拠</u> を明確にする
5. 侵害対応	<u>「侵害する / 侵害される」の可能性</u> を評価する
6. 庁のOA対応	<u>OAや行政訴訟等の方針</u> を立てる
7. 特許の価値評価	<u>客観的価値評価 (金額的価値等)</u> 、または過去に行った評価の妥当性を検証する

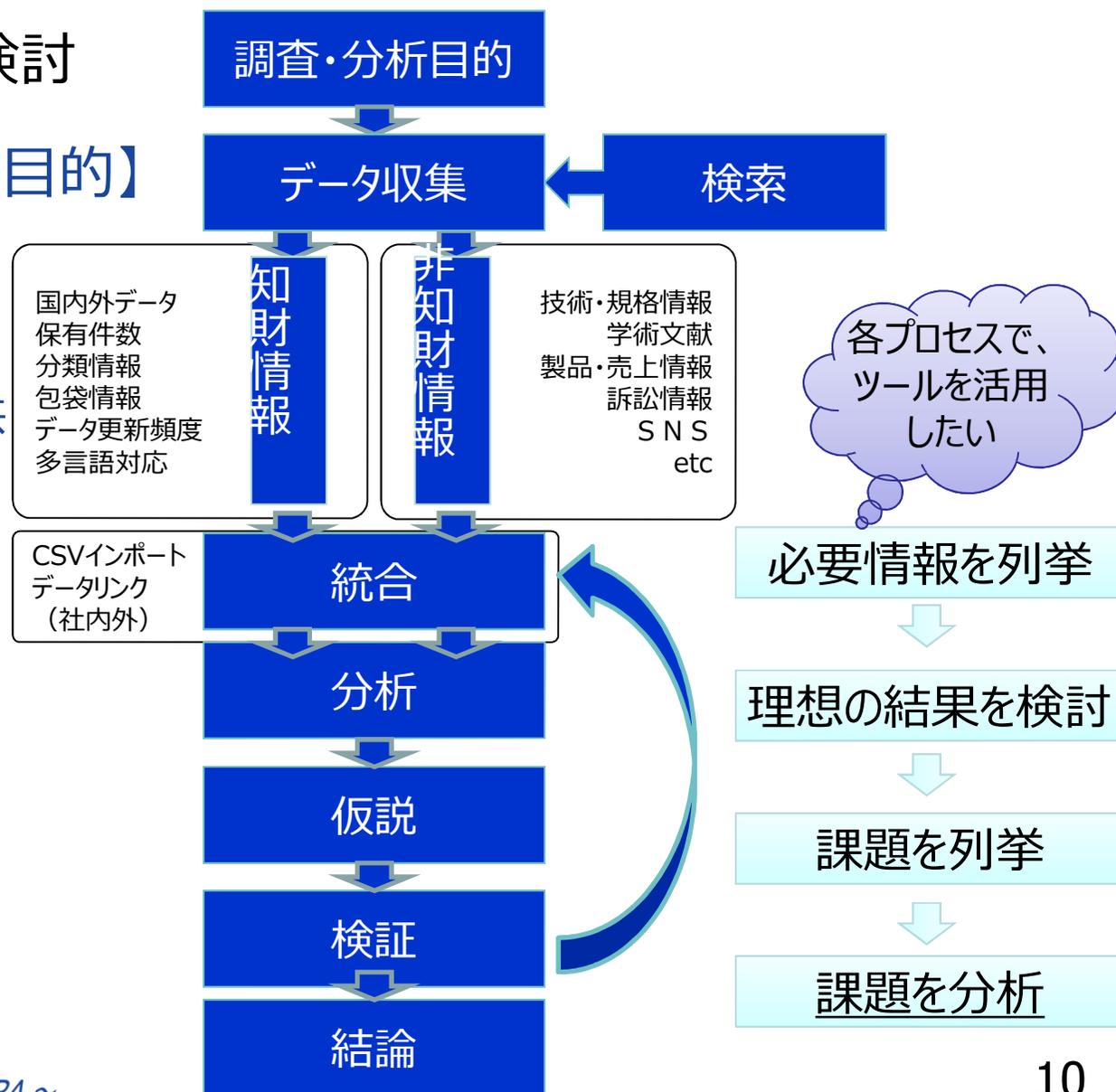


## 2. 調査研究内容：アンケート項目検討

### ●「業務の流れモデル」検討

#### 【再掲 知財情報分析の目的】

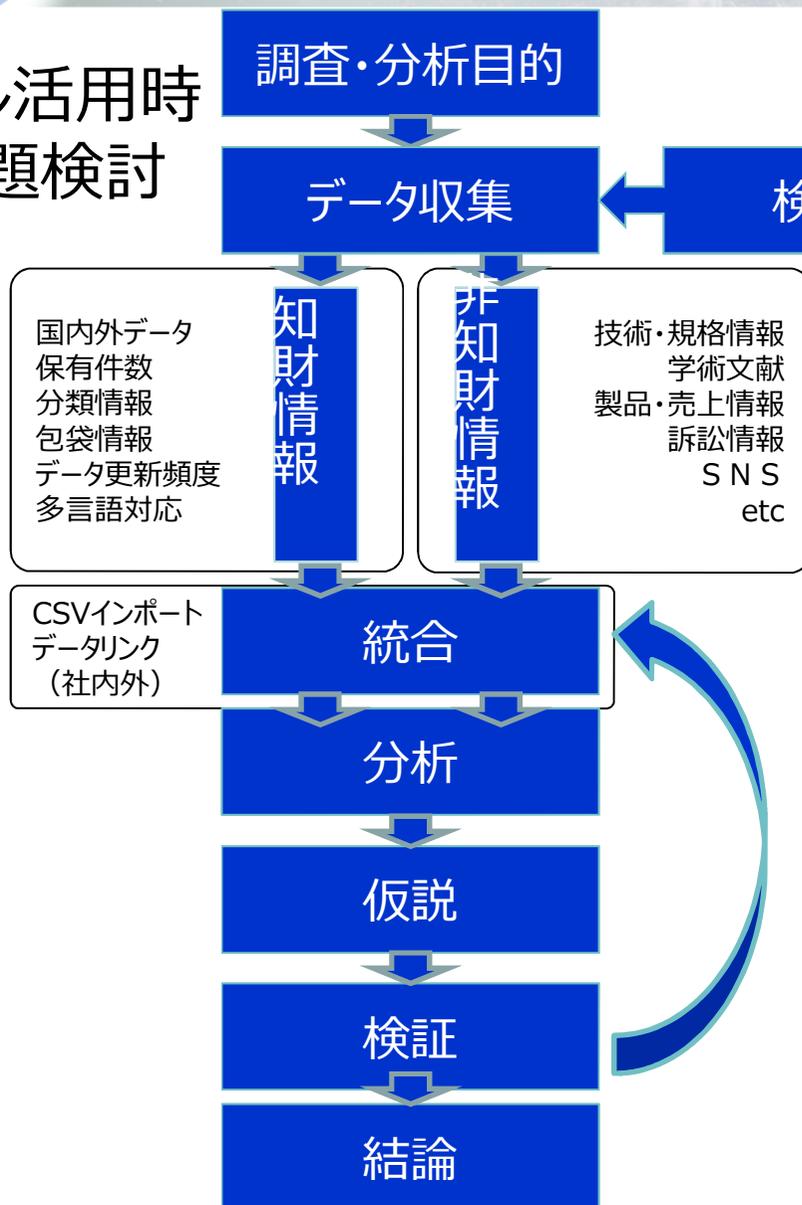
1. 協創戦略の支援
2. ホワイトスペース探索
3. 経営に資するデータ提供
4. 実績報奨
5. 侵害対応
6. 庁のOA対応
7. 特許の価値評価





## 2. 調査研究内容：アンケート項目検討

### ● ツール活用時の課題検討



分析後の課題をまとめると...

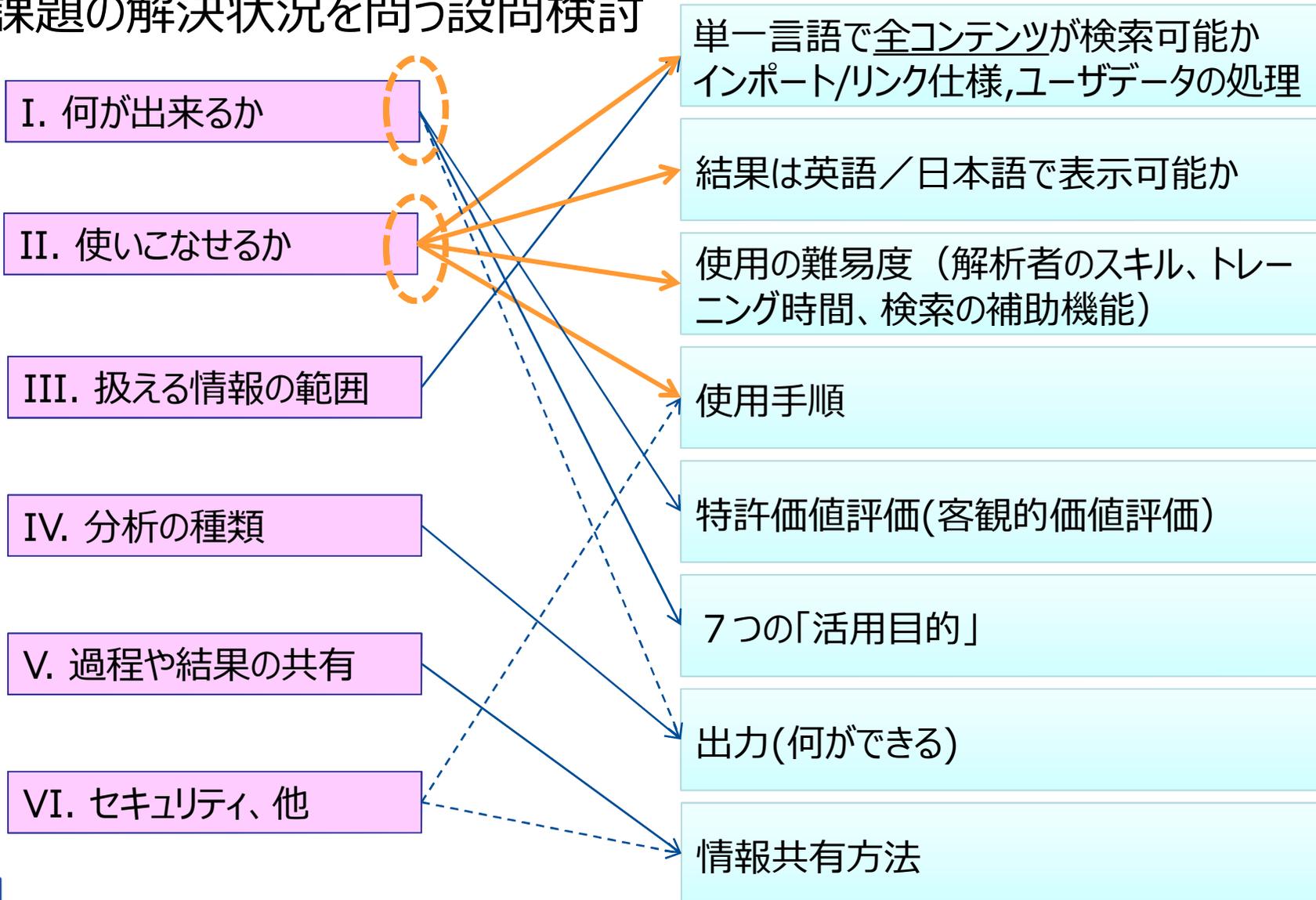
- I. 何ができるか
- II. 使いこなせるか
- III. 扱える情報の範囲
- IV. 分析の種類
- V. 過程や結果の共有
- VI. セキュリティ、他





## 2. 調査研究内容：アンケート項目検討

### ● 課題の解決状況を問う設問検討





## 2. 調査研究内容：アンケート項目検討

### ● アンケート内容（全項目）

No	調査項目	
1	ベンダ名	
2	サービス名/ソフト名	
3	記名・メモ	
4	サービス名/ソフト名	
5	サービス・ソフト区分	情報システム/サービス/ソフトウェア
6	保有データ	特許情報
7		非特許情報
8	ユーザデータ	使用不可/インポート可能/リンク可能
9	収録国	
10	単一言語ですべてのコンテンツを検索できるか。 日本語で検索できるか。	
11	結果は英語または日本語で表示できるか。 (翻訳しているか)	
12	分析手法の特徴	
13	使用手順	
14	出力(何が出来る)	
15	特許価値評価 (客観的評価を数値や記号で出力できるか。)	

No	調査項目	
16	活用目的（7つの目的）	
17	使用の難易度	解析者のスキル（求めるスキルレベル）
18		トレーニング時間
19		検索の補助機能 (セマンティック検索などスキルによらず結果を導くことができる仕組み)
20		システム管理のスキル
21	システム構成	ASP/クラウド/オンプレミス
22	システム導入	
23	情報共有方法	
24	利用者の運用体制	
25	ベンダのサポート体制	ID契約/サイト契約
26	推奨する会社規模	
27	費用	初期費用
28		年間費用
29	試用環境	





# ご協力いただいた皆様

No	企業名
1	ウイングアーク1st
2	NRIサイバーパテント
3	CLARIVATE ANALYTICS
4	サイバネットシステム
5	中央光学出版
6	TT Consultants
7	パテント・リザルト
8	VALUENEX
9	マイクロストラテジー・ジャパン
10	LexisNexis

(敬称略、企業名五十音順)





# 目次

## 1. 本研究の背景

- 1) 情報システムツールの必要性
- 2) 本年度の目的

## 2. 調査研究内容：ベンダーアンケート調査(概要)

- 1) 本年度で調査・研究した範囲
- 2) アンケート項目検討

## 3. 調査結果

## 4. アンケート一覧の活用方法

## バックアップ資料





### 3. 調査結果(参考): 2011年の調査結果と比較

#### ● 2011年と比較すると独自指標型が増加

NO	サービス名/ソフト名 (順不同)	2011年当時の みずほ情報総研資料	左記に準じた分類*1	特許価値評価 の回答より抜粋
1	Orbit.com		独自指標型	8種の評価モジュールあり
2	THOMSON INNOVATION+data analyzer	データベース付随型	データベース付随型	評価の記載なし
3	Biz Cruncher JP,US/GBL	独自指標型	独自指標型	パテントスコアを算出
4	TRUE TELLER	テキストマイニング型	独自指標型	TS値(権利範囲の広さ)を算出
5	PatentStrategies		独自指標型	特許の強さ
6	TechRadar	テキストマイニング型 (創知株式会社のカイト)	独自指標型	技術開発の方向性を指標化
7	MotionBoard		統計処理型	記載なし
8	Goldfire		データベース付随型	記載なし
9	XL PAT Labs		独自指標型	評価機能あり
11	MicroStrategy		統計処理型	記載なし

データベース付随型：  
データサービス提供が中心で追加機能あるいは付随する形で特許情報を解析するツール

独自指標型：特許価値評価に独自の指標を設け、それが重要な特徴になっているツール

テキストマイニング型：文章を単語に切り出し、単語間の繋がり(構文)を解析して、分析結果を可視化できるツール

統計処理型：主にテキストデータを取込の上、編集加工を施し、リストや特許マップ等の作成が可能な解析ツール



\*1 「特許価値評価」の回答をベースにした第2小委員会メンバーの判断

～世界から期待され、世界をリードする JIPA ～



### 3. 調査結果：調査結果の概要

I. 何ができるか

ホワイトスペース検索をはじめ、複数の活用目的に使用可能なツールが出現

II. 使いこなせるか

単一言語分析・検索、初心者から熟練者まで幅広い利用が可能

III. 扱える情報の範囲

特許情報、収録国の大幅な増大、取り扱える非特許情報の領域拡大

IV. 分析の種類

人手作業を代行する機能、分析の幅を広げる機能拡充、分析精度向上のための情報加工

V. 過程や結果の共有

分析結果を複数ID間で共有できるサービスが標準化

VI. セキュリティ、他

クラウド化による初期導入コスト削減、特許ツールでなくともデータ可視化と分析が可能





### 3. 調査結果：「I. 何が出来るか」の観点

1. 複数の活用目的に対応可能なツールの出現
2. 「ホワイトスペース検索」が最も充実

数値は、当てはまるサービス名/ソフト名の数

番号	活用目的	最も有効な事例あり	次に有効な事例あり	事例はないが可能	合計
1	協創戦略の支援	2	2	3	7
2	ホワイトスペース探索	6	0	2	8
3	経営に資するデータ提供	1	5	4	10
4	実績報奨	0	2	2	4
5	侵害対応	0	1	3	4
6	庁のOA対応	0	0	1	1
7	特許の価値評価	3	1	1	5





### 3. 調査結果：「Ⅱ. 使いこなせるか」の観点

1. 初心者から、専任(サーチャー) まで**幅広い利用が可能**

2. 単一言語での分析・検索が可能

a. 必要なスキルは特許検索の基礎的な知識、分析テーマの技術的知見が必要だがツールのルーティン操作は**2～3時間/ 1日程度で習熟可能**

b. 使い勝手の良いユーザーインターフェースを**売りにしたツール**が出現

c. 特許分析ツールの**多くが自然文による概念検索等の補助機能を装備**

➤ 高速なデータベースと組み合わせ、大量データの扱いが可能

#### 【今後への期待】

- 知財知識に乏しい初心者にも扱えるよう、さらなる補助機能の充実



### 3. 調査結果:「Ⅲ. 扱える情報の範囲」の観点 1/3

1. 分析対象となる特許情報の**大幅な増大**
2. 取り扱える**非特許情報の領域拡大**

- a. **自社保有の独自データ**を始め、**学術文献、会議録、訴訟情報**等を特許情報と並列して分析が可能
- b. BIツール\* 1は、データベース型の「**知財情報**」「**社内データ（売上げ等）**」「**社外データ（SNSキーワード等）**を組み合わせ分析が可能。

#### 【今後への期待】

- 操作性は向上したものの、収集データの選定や、検索結果の判断に**全く特許検索知識が要求されないツール**
- **検索・分析エンジンへの高精度化**の期待（プロの思考ロジックを初心者でも容易に使えるツールの出現など）
- BIツールを活用した知財事例の出現(例えば実績報奨に活用等)

\* 1 : 「BI: ビジネスインテリジェンス・ツール」とは、企業に蓄積された大量のデータを収集し、分析するためのアプリケーションソフトウェア





### 3. 調査結果: 「Ⅲ. 扱える情報の範囲」の観点 2/3

## インポート/リンク仕様について

1. ツール保有データに紐づけて取込む  
(社内文書のうち関係するデータのみ  
に絞れる)

特許	社内文書
<ul style="list-style-type: none"><li>● 出願番号</li><li>● 出願人</li><li>● 名称</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 出願番号</li><li>● 製品分類</li></ul>

2. ツール保有データと独立して取込む  
(社内文書の全てを対象にし、後で絞り込みたい場合に向く)

特許	社内文書
<ul style="list-style-type: none"><li>● 出願番号</li><li>● 出願人</li><li>● 要約</li><li>● 請求項</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 部門名</li><li>● 製品の概要</li></ul>



### 3. 調査結果: 「Ⅲ. 扱える情報の範囲」の観点 3/3

## ユーザデータの処理について

#### 1. 単独で処理

(データ群単位に処理が必要)

検索1回目  
'IoT'を含む文献  
検索

##### 特許

- 出願番号
- 出願人
- 要約
- 請求項

検索2回目  
'IoT'を含む文献  
検索

##### 社内文書

- 出願番号
- 部門名
- 製品の概要

#### 2. 他のデータ群と同時処理

(1回で処理が完了)

'IoT'を含む文献を同時に検索  
して、一つのリストに出力する。

##### 特許

- 出願番号
- 出願人
- 要約
- 請求項

##### 社内文書

- 部門名
- 製品の概要



### 3. 調査結果: 「IV. 分析の種類」の観点

1. 人手で行っていた作業を代行する機能の拡充
2. 分析の幅を広げる機能の拡充
3. 分析精度向上のための情報加工

- a. セマンティック処理により、人工知能の導入等による文脈の理解
- b. 機械翻訳精度の向上により、複数の言語を一度に分析
- c. 分析対象の関係性を可視化
  - 「テキストマイニング」、「セマンティック処理」、「技術分類等のクロス集計」、「クラスタリング」、「多次元尺度構成法」、等
- d. 個別評価、独自分類の付与、独自分析軸の追加
- e. データクレンジング、技術情報などの追加

#### 【今後への期待】

- 情報システム側による処理により、仮説検証の前準備として、ユーザの分析に対する負担軽減
- 精度・速度・処理可能件数などはツールにより差異があり、今後さらに向上





### 3. 調査結果: 「V. 過程や結果の共有」の観点 1/2

#### 1. 分析過程・結果を複数ID間で共有できるサービスが標準的

- a. 検索結果のマッピング、レポート機能、独立任意フィールドを、ID間による共有 これにより共同で評価が可能
- b. 分析結果のEXCELグラフダウンロードにより共有

#### 【今後への期待】

- 自社内だけでなく、国内外の協業他社とも安全に共有する方法や利用しやすい料金体系の提供





### 3. 調査結果: 「V. 過程や結果の共有」の観点 2/2

## 独立任意フィールドについて

#### 1. インポート後の状態

##### 特許と 社内文書

- 出願番号
- 出願人
- 要約
- 請求項
- 製品分類



#### 2. フィールド追加直後

##### 特許と 社内文書

- 出願番号
- 出願人
- 要約
- 請求項
- 製品分類
- 自由項目1
- 自由項目2
- 自由項目3



#### 3. フィールド名称付後

##### 特許と 社内文書

- 出願番号
- 出願人
- 要約
- 請求項
- 製品分類
- 部門名
- 製品の概要
- 社内整理番号



### 3. 調査結果：「VI. セキュリティ、その他」の観点

1. クラウド化による初期導入コスト削減が可能
2. 分析過程をサポートしユーザーが求める分析結果を導くサービスは少ない
3. 特許分析ツールでなくとも、BIツール\*1でデータ可視化と分析が可能
  - a. 全てのツールがクラウド上で使用可能
  - b. 独自データベース作成は不要
  - c. ベンダーサポートは充実してきたが、操作サポートが多い
  - d. コンサルティングの役割を担うベンダーが出現

#### 【今後への期待】

- 暗号通信とユーザーIDとパスワードによる保護以上の安全対策の提供
- ユーザーが犯しやすいミス未然に防ぐ入力チェックの充実や、頻繁に使うワードの自動候補表示などの便利機能の充実

\* 1 : 「BI: ビジネスインテリジェンス・ツール」とは、企業に蓄積された大量のデータを収集し、分析するためのアプリケーションソフトウェア





### 3. 調査結果：調査結果の概要（再掲）

- 複数の活用目的に使用可能で、分析対象情報が充実した使いやすいツールが増え、ユーザーの選択肢が増えた

I. 何ができるか

ホワイトスペース検索をはじめ、**複数の活用目的に使用可能なツール**が出現

II. 使いこなせるか

単一言語分析・検索、**初心者から熟練者まで幅広い利用**が可能

III. 扱える情報の範囲

**特許情報、収録国の大幅な増大、取り扱える非特許情報の領域拡大**

IV. 分析の種類

**人手作業を代行する機能、分析の幅を広げる機能拡充、分析精度向上のための情報加工**

V. 過程や結果の共有

分析結果を複数ID間で共有できるサービスが標準化

VI. セキュリティ、他

クラウド化による**初期導入コスト削減、BIツールによるデータ可視化と分析が可能**





# 目次

## 1. 本研究の背景

- 1) 情報システムツールの必要性
- 2) 本年度の目的

## 2. 調査研究内容：ベンダーアンケート調査(概要)

- 1) 本年度で調査・研究した範囲
- 2) アンケート項目検討

## 3. 調査結果

## 4. アンケート一覧の活用方法

### バックアップ資料





## アンケート一覧の活用方法

次ページより、  
導入に興味を湧いた皆様へ、  
「アンケート一覧」の活用を提案します。  
尚、アンケート一覧は、論説に記載予定です。





### 3. 調査結果：アンケート項目（再掲）

#### ● 再掲 アンケート内容（全項目）

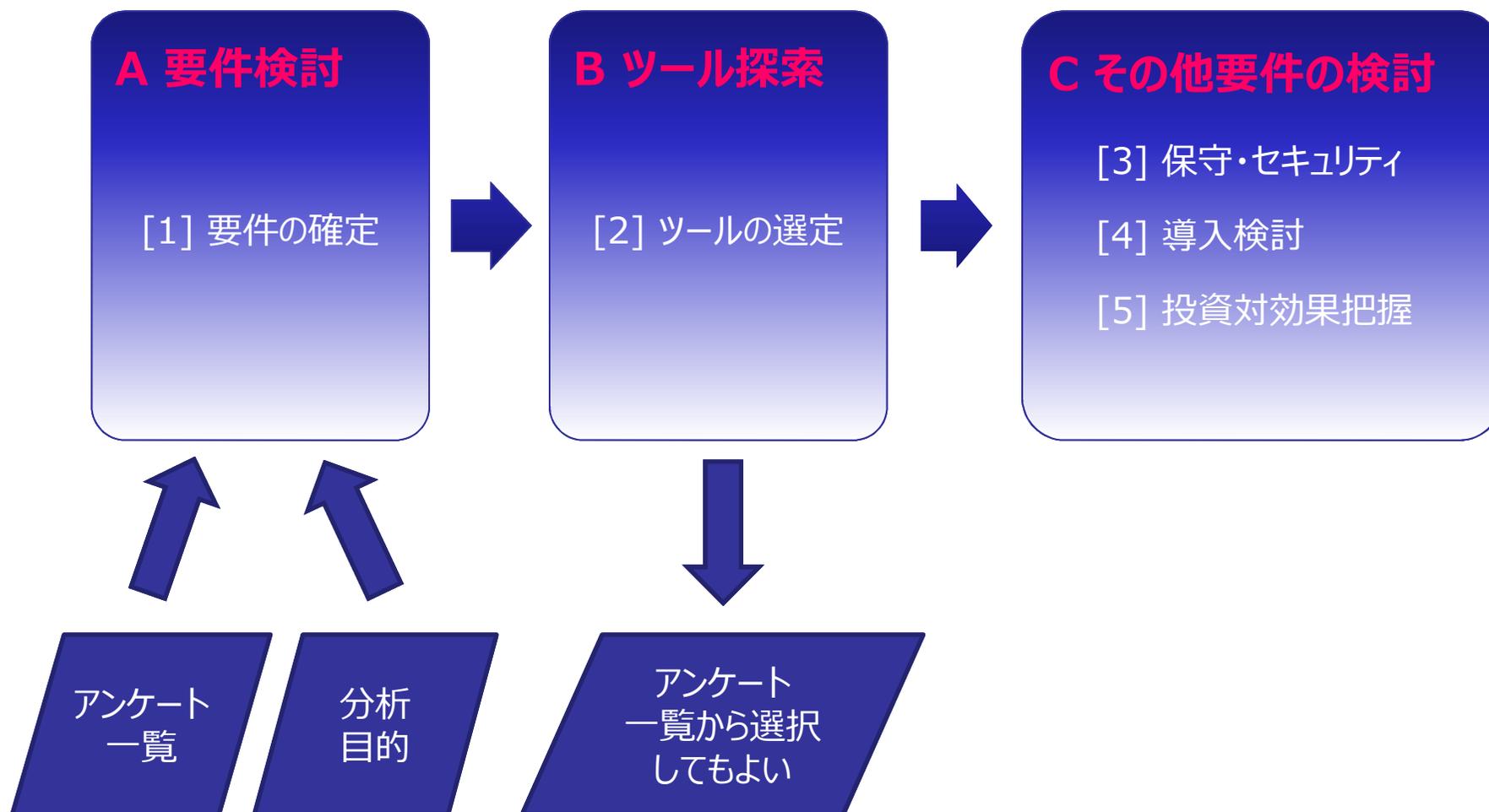
No	調査項目	
1	ベンダ名	
2	サービス名/ソフト名	
3	記名・メモ	
4	サービス名/ソフト名	
5	サービス・ソフト区分	情報システム/サービス/ソフトウェア
6	保有データ	特許情報
7		非特許情報
8	ユーザデータ	使用不可/インポート可能/リンク可能
9	収録国	
10	単一言語ですべてのコンテンツを検索できるか。 日本語で検索できるか。	
11	結果は英語または日本語で表示できるか。 (翻訳しているか)	
12	分析手法の特徴	
13	使用手順	
14	出力(何が出来る)	
15	特許価値評価 (客観的評価を数値や記号で出力できるか。)	

No	調査項目	
16	活用目的（7つの目的）	
17	使用の難易度	解析者のスキル（求めるスキルレベル）
18		トレーニング時間
19		検索の補助機能 (セマンティック検索などスキルによらず結果を導くことができる仕組み)
20		システム管理のスキル
21	システム構成	ASP/クラウド/オンプレミス
22	システム導入	
23	情報共有方法	
24	利用者の運用体制	
25	ベンダのサポート体制	ID契約/サイト契約
26	推奨する会社規模	
27	費用	初期費用
28		年間費用
29	試用環境	





# アンケート一覧の活用方法





# アンケート一覧の活用方法

導入ステップと参考となるアンケート項目の関係

導入ステップ		補足説明	参考となるアンケート項目
A 要件 検討	[1]要件の確定	i. ツールに <b>何を行わせるか</b> 検討 ii. <b>運用手順</b> 、必要な機能、性能要件等を検討 iii. 文書化	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 「<b>活用目的</b>」、「<b>特許価値評価</b>」、「<b>出力（何ができる）</b>」、「<b>情報の共有方法</b>」</li> <li>• 「保有データ」、「ユーザーデータ」、「特許情報の収録国」、「<b>検索できる言語</b>」、「<b>結果表示の言語</b>」、「分析手法の特徴」</li> </ul>
	[2]ツールの選定	i. <b>要件に合う</b> ツールの選定 ii. 導入方法を検討 iii. 文書化	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 「サービス名/ソフト名」、「サービス/ソフト区分」</li> <li>• 「<b>使用手順</b>」、「<b>使用の難易度</b>」、「<b>解析者のスキル</b>」、「<b>トレーニング時間</b>」、「<b>検索者の補助機能</b>」</li> <li>• 「システム導入の制約要件」</li> </ul>
	[3]保守・セキュリティ	i. ベンダーサポート体制を確認 ii. セキュリティ要件を確認 iii. 文書化	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 「ベンダーのサポート体制」、「試用環境」、「システム構成」、「システム管理のスキル」</li> <li>• 「情報共有方法」、「契約形態」、「利用者の運用体制」</li> </ul>
C その他要件の 検討	[4]導入検討	i. 利用開始時期検討 ii. 効率的な導入の可否検討 iii. 文書化	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 「システム構成」、「システム導入」</li> </ul>
	[5]投資対効果把握	導入費用と効果見込みを見積もり、最終的な判断を下す	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 「利用者の運用体制」</li> <li>• 「初期費用」、「年間費用」</li> <li>• 「エンハンス予定」</li> </ul>



# ご清聴有難うございました

～世界から期待され、世界をリードするJIPA～



一般社団法人日本知的財産協会





# 参考資料:知財人材スキル標準

レベル	初心者	中級者	上級者
名称	エンドユーザー	ヘビーユーザー	サーチャー
レベルのイメージ	検索ツールの利用が少ない者	検索ツールの利用が多い者	検索・分析システムを用いて文献調査を行う専任者
立場	一般の研究開発員、知財部の管理職など	知財に係る研究開発員、調査担当以外の知財部員	研究開発部の図書・情報担当、知財部の調査担当
スキル1：先行資料調査 (調査手法，各国特許／文献データベース，分析手法，IPC・Fターム・FI等の特許分類についての理解度)	初歩的な事項を理解	専門的な事初歩的な事項を理解	広範かつ統合的な事項を理解
スキル2：他者権利侵害 (パテントクリアランス，公報監視方法，データベース，調査・分析手法、特許分類についての理解度)	初歩的な事項を理解	専門的な事初歩的な事項を理解	広範かつ統合的な事項を理解
スキル3：パテントマップ (ポートフォリオ分析ツール，パテントマップツール，IPC・Fターム・F I等の特許分類についての理解度)	初歩的な事項を理解	専門的な事初歩的な事項を理解	広範かつ統合的な事項を理解

経産省HP：知財人材スキル標準 実務 調査（2. 2. 1）

A：先行調査 B：他社権利 C：パテントマップ

<<http://www.meti.go.jp/policy/economy/chizai/ipss/index.html>>

<[http://www.meti.go.jp/policy/economy/chizai/ipss/downloadfiles/IPSS\(2.2.1\).pdf](http://www.meti.go.jp/policy/economy/chizai/ipss/downloadfiles/IPSS(2.2.1).pdf)>

記載を元にまとめた





# (参考)活用目的 解説 1

No	活用目的	解説
1	協創戦略の支援	事業活動における将来的な顧客・パートナーの選定
	協創戦略の支援 (知財部門の役割)	<p>事業活動におけるビッグデータ活用の促進や進展において、知財部門の役割に変化があるのではないかと いう仮説。 例えば日立製作所の取組（日立評論2015年4月*）によると、 「ビッグデータ解析を巡っては、顧客のオリジナルデータ（資産）、その加工から得られたデータや知見 （ノウハウ）、そこから生まれたソリューション（ノウハウ・ソフトウェア・発明）の取り扱いも知財上の課 題となりうる。」として「知財に求められる役割が拡大する」としている。</p> <p>また「ここで言う知財には、特許権・意匠権・商標権に加え、著作権や営業秘密なども含まれる。」と定 義し、従来知財部門は産業財産権を中心に権利化活用の役割を主に担ってきたが、顧客やパートナーとの 間で生じる知財権や営業秘密情報などの取り扱いなども知財の仕事に拡大するとしているとしている。</p> <p>*鈴木崇,前田三奈, 事業成長を支える日立的知的財産戦略 日立評論 (Vol.97 No.04 226-227) 2015年4月号 16p</p>
2	ホワイトスペース探索	新規事業・開発・研究対象（ホワイトスペース）を絞り込む。
	ホワイトスペース探索 (新規出願)	新規に出願するテーマ（研究はされているが、事業化がされていないか又は未成熟のテーマ）を抽出する。
	ホワイトスペース探索 (防衛特許) (邪魔する特許)	新規に出願するテーマ（自社のコアとなる特許を防衛する周辺技術又は他社のコアとなる特許の拡大を阻 害する周辺技術）を抽出する。
3	経営に資するデータ提供	特許と事業と売上を結びつけ特許権の必要性を評価する（権利の棚卸し）。 (評価にあたり、場合によっては他社製品に関連する特許も必要) (引用されている数 = 権利範囲が広い = 必要な特許)





## (参考)活用目的 解説 2

No	活用目的	解説
4	実績報奨	特許を実施している製品をある程度特定することで、発明者が申告した実施製品情報とのベリファイが可能となり、実施製品情報の精度向上を狙う。
	実績報奨	自社特許もしくは実施許諾を受けている他社特許を使用する自社商品があるか。商品の販売数量・金額はいくらか。これらを探ることで、自社発明者への報奨金を算定する。また、顧客の目に触れるカタログ情報に記載された技術情報等を用いることで客観的な売上貢献度を考慮した実績報奨の算定も可能になると考えられる。 また、他社特許への実施料を算定する。
5	侵害対応 (可能性評価)	自社他社商品が自社他社の特許を侵害する可能性を評価する。
	侵害対応 (金銭的評価)	侵害警告を受けた場合の金銭的な影響度を評価する。
6	庁のOA対応	OAや行政訴訟等への対応で最も効果的な方法選択の助けにする。
	庁のOA対応	OA対応時に、審査官のバックグラウンド情報等を活用して、対応の程度・方針の助けにする。
7	特許の価値評価	実際の特許の活用の態様と過去特許評価の整合性の確認をする。
	特許の価値評価	特許調査時のユーザの挙動から得られる情報に基づく特許の価値評価、検索アプローチの評価。 →Web解析技術による「Webページの価値」の評価を「Webで表示されている特許の価値」評価に転用できないか。